

平成24年3月期 決算短信【日本基準】 (連結)



平成24年5月9日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 内藤 達也 TEL (045)650-8811(代)
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	133,912	△0.6	4,998	31.8	4,556	24.9	1,703	△32.2
23年3月期	134,745	△4.9	3,793	15.2	3,647	1.5	2,511	△32.3

(注) 包括利益 24年3月期 2,421百万円 (2.1%) 23年3月期 2,371百万円 (△60.4%)

	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53 70	—	2.3	2.8	3.7
23年3月期	78 77	—	3.4	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △166百万円 23年3月期 193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	155,744	85,188	48.0	2,379 85
23年3月期	169,416	84,278	43.5	2,313 11

(参考) 自己資本 24年3月期 74,690百万円 23年3月期 73,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,352	△2,910	△18,104	13,279
23年3月期	12,529	△5,910	△1,280	22,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	637	25.4	0.9
24年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	632	37.2	0.9
25年3月期 (予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		22.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
第2四半期 (累計)	67,000	1.8	2,700	28.4	2,380	53.5	1,080	307.8	円 銭
通 期	137,000	2.3	6,000	20.0	5,700	25.1	2,800	64.3	89 22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 有
- ③ 会計上の見積りの変更 有
- ④ 修正再表示 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細は、添付資料P. 19をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	34,746,000株	23年3月期	35,746,329株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,361,324株	23年3月期	3,861,218株
③ 期中平均株式数	24年3月期	31,732,817株	23年3月期	31,885,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	73,620	3.3	2,977	55.2	3,069	45.9	1,932	△10.0
23年3月期	71,249	0.9	1,917	245.2	2,104	336.3	2,147	192.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	60 89	—
23年3月期	67 34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	124,847	66,011	52.8	2,100 56
23年3月期	134,070	64,905	48.3	2,032 27

(参考) 自己資本 24年3月期 65,927百万円 23年3月期 64,800百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	36,400	1.8	1,530	5.5	920	△12.3	29 31
通 期	75,500	2.6	3,800	23.8	2,300	19.0	73 28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会計の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
4. 連結財務諸表.....	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
連結損益計算書.....	10
連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	17
(7) 表示方法の変更.....	22
(8) 追加情報.....	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項.....	23
(連結貸借対照表関係).....	23
(連結損益計算書関係).....	24
(連結株主資本等変動計算書関係).....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	27
(セグメント情報).....	27
(賃貸等不動産関係).....	31
(1株当たり情報).....	31
(重要な後発事象).....	32
(開示の省略).....	32
5. その他.....	33
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	33
(2) 役員の変動.....	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による国内経済の停滞からの持ち直しの動きや、個人消費にも改善の兆しが見られる一方で、欧州の債務危機を背景とした海外経済の下振れリスクや、それに伴う円高の進行、株価の下落等のリスク要因も依然として残っており、引き続き先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当業界におきましては、企業のIT投資に対する需要は抑制傾向のまま推移し、慎重な姿勢が続いておりました。

このような情勢の下、当社グループは当期より5ヵ年の中期計画をスタートさせ、「JPPGG戦略」（受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化）をベースにグループ一体での事業を強力に推進してまいりました。

受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進においては、昨年度より引き続きプロジェクトマネージャーの育成や、プロジェクト管理強化の徹底に注力し、収益の向上に努めてまいりました。平成24年1月には、阪神地域における営業強化を目的として、兵庫県神戸市に「神戸オフィス」を開設いたしました。

プロダクト化の推進におきましては、流通業向けとして「FSCloud PAM」（パートアルバイト雇用管理システム）や「FSCloud ギフト・予約」（ギフト販売管理・予約販売システム）、「FSCloud 産直はんじょう」（産直所販売支援ソリューション）等の提供を開始し、製造業向けでは「FSGreen Chemical Report」（化学物質情報調査支援システム）等の提供を開始いたしました。また、ロボットテクノロジー分野におきましては、ヒューマノイド・ロボット“PALRO”（パルロ）を国内のみならず、台北や上海といった海外での展示会やイベント等に積極的に出展するとともに、ロボットテクノロジー（知能化技術）の強化を推進し、ビジネスシーンへの展開を図る準備を整えてまいりました。さらに、CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）におきましては、主力ソフトウェアの保守契約更新を延長させたのに加え、新規大型ライセンス契約の締結やエンジニアリングサービス引合いを増加させてまいりました。

グローバル化の推進におきましては、中国市場で約10年の実績を誇る上海商派ネットワーク科技有限公司（ShopEx）と提携し、中国ECパッケージ及びECビジネスプラットフォームを日本企業向けに共同でカスタマイズ開発して、中国EC市場への参入を希望する日本企業向けに参入前のコンサルタントから参入後の運用サポートまでワンストップのサービス提供を進めてまいります。加えて、中国を拠点とするグループ各社を活用し、一層のオフショア開発の拡大及びネットワークの販売、貸し出しやeコマースソリューションサービスを展開してまいりました。

グループ力の強化におきましては、当社グループでの業務効率化によるコスト削減を引き続き推進してまいりました。加えて、当社グループとして「リテールテックJAPAN2012」に出展し、クラウドをはじめ、流通業の業務を進化させるさまざまなソリューションを提案してまいりました。

また、当社グループの重要戦略であるクラウドビジネスの分野におきましては、流通業・製造業向けのSaaS型サービスだけでなく、平成24年3月には、オープンソースを活用した、低コストでアクセス急増などにも柔軟に対応可能なIaaS型クラウド環境「FSCloud オートスケール基盤」の提供を開始してまいりました。また、Amazon Web Services LLCの「Amazon Web Services」を利用したクラウド構築ビジネスをはじめ、株式会社セールスフォース・ドットCOMのクラウドサービスを活用して東日本大震災の被災地で発見された家具道具などを登録・管理する「被災地発見物登録・検索システム」の構築や、日本マイクロソフト株式会社と連携し、環境情報を可視化（見える化）するソリューション「FSGreen EMS」の提供、Google Appsに対応したメール誤送信対策ツール「FSBizTool（チェキだっぶ・Webアドレス帳）」の提供を開始するなど、引き続き“4大クラウド”と呼ばれる各社とともに、最適なパブリッククラウドサービスを提供してまいりました。なお、平成20年より毎年開催しております「FUJISOFT ソリューションセミナー」につきましては、東京をはじめとする全国4都市にて「クラウド&モバイル イノベーション」のテーマで開催し、国内外における活用事例や最新の情報を紹介するなど、クラウドコンピューティングとモバイルの活用に関する多彩なセッションを実施してまいりました。

研究開発活動につきましては、「先天性顔面疾患に用いるインプラント型再生軟骨」の実用化開発に取り組んでおりますが、耳の軟骨から作製した鼻への移植用再生軟骨を、三次元構造のまま細胞生存性と無菌状態を長時間維持できる技術を世界で初めて開発いたしました。併せて、製品化のための治験準備を進めてまいりました。さらに、クラウドコンピューティングの一つとして筑波大学と共同で進めている「ディペンダブルな自律連合型クラウドコンピューティング基盤の研究開発」におきましては、クラウドコン

ピューティング基盤ソフトウェア「Kumoi (くもい)」に関するドキュメントを作成し、公開いたしました。

その他、東日本大震災復興支援では、復興支援プロジェクトチームを立ち上げ、被災地でのボランティア活動をはじめ、行政と住民の皆さまとの情報発信にご利用いただける情報掲示板（デジタルサイネージソリューション）の提供など、ITを活用した復興支援に取り組んでまいりました。さらに、夏季ピーク電力期間の節電対策としましては、輪番夏季休暇の実施や省エネPCへの買換え、各オフィスの電力設備の調整等、グループ全社を挙げて幅広く節電を実施してまいりました。

また、CSR（企業の社会的責任）活動としまして、今期で23回目を迎えました「全日本ロボット相撲大会」を、参加者の皆様にロボットづくりを通して技術の基礎・基本を習得し、研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供し、「ものづくり」の楽しさを知っていただくことを目的として主催いたしました。同時に「全日本ロボットアメリカンフットボール全国大会」につきましても引き続き、開催してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、社会インフラ系・インターネット関連等が順調に推移したものの、子会社を連結範囲から除外した影響もあり、売上高は1,339億12百万円（前年比0.6%減）となりました。一方、継続的な経費削減策を強力に実施したことで、販売費及び一般管理費が261億55百万円（前年比5.4%減）と減少し、営業利益は49億98百万円（前年比31.8%増）、経常利益は45億56百万円（前年比24.9%増）となりました。また、特別損失に事業所閉鎖損失、投資有価証券評価損等を計上したことや法人税等の増加の影響もあり、当期純利益は17億3百万円（前年比32.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(S I 事業)

組込系における通信制御系においては前年度の大規模案件の反動減があり、また金融系においては主要なお客様の投資抑制があったことにより減少いたしました。しかしながら組込系において自動車関連・FA（ファクトリー・オートメーション）を中心に機械制御系での好調をはじめ、業務系においては社会インフラ系、インターネット関連が、プロダクト系においてはCAE製品の保守契約更新とFSM Mobile関連プロダクト等が堅調に推移したため、売上高は1,253億51百万円（前年比0.6%増）となり、営業利益は40億45百万円（前年比27.6%増）となりました。

(ファシリティ事業)

オフィスビル市況の低迷の影響により、売上高は19億76百万円（前年比6.2%減）となりましたが、減価償却方法の変更もあり、営業利益は8億38百万円（前年比28.6%増）となりました。

(その他)

データエントリー事業及びコンタクトセンター事業の収入に加え、子会社を連結範囲から除外したことに伴う収入減もあり、売上高は65億83百万円（前年比17.7%減）となり、営業利益は1億13百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、富士ソフトグループ各社での事業の拡大や管理効率の向上を図ることを見込み、売上高1,370億円（前年比2.3%増）、営業利益60億円（前年比20.0%増）、経常利益57億円（前年比25.1%増）、当期純利益28億円（前年比64.3%増）を見込んでおります。

なお、次期における配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

※上記の業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,557億44百万円となり、前連結会計年度末差136億71百万円の減少となりました。資産の部では、流動資産が490億19百万円となり、前連結会計年度末差85億15百万円の減少となりました。主に、東日本大震災の影響を受け、手許流動性増加の反動減により現金及び預金が86億25百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,067億24百万円となり、前連結会計年度末差51億56百万円の減少となりました。主に、有形固定資産のうち、建物及び構築物の減価償却により11億80百万円減少したことと、無形固定資産のうち、ソフトウェアが償却等により12億24百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、705億55百万円となり、前連結会計年度末差145億81百万円の減少となりました。主に、短期借入金が166億84百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、851億88百万円となり、前連結会計年度末差9億9百万円の増加となりました。主に、その他有価証券評価差額金6億58百万円の増加によるものであります。

また、平成23年12月に自己株式の消却(1,000千株)を実施し、同時に自己株式の取得(500千株)を実施いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.5%から48.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、132億79百万円で前連結会計年度末に比べ87億65百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は123億52百万円(前年差1億76百万円の収入減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益43億18百万円(前年差4億78百万円の収入増)及び減価償却費68億46百万円(前年差5億15百万円減)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は29億10百万円(前年差30億円の支出減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出10億83百万円(前年差10億26百万円支出減)及び無形固定資産の取得による支出23億8百万円(前年差13億27百万円支出減)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は181億4百万円(前年差168億23百万円の支出増)となりました。

これは、短期借入金の借入れによる収入236億22百万円(前年差266億68百万円収入減)と返済による支出403億21百万円(前年差82億28百万円支出減)、長期借入金の借入れによる収入90億51百万円(前年差28億49百万円収入増)及び返済による支出84億48百万円(前年差8億53百万円支出増)等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	41.0	38.3	42.8	43.5	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	27.1	29.5	25.2	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	5.3	6.9	4.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.7	15.2	8.9	15.3	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」という基本方針に基づき配当を行ってまいります。

このような方針のもと、期末の利益配当を10円とし、年間1株当たり20円とさせていただきます。平成25年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成24年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

①受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、平成7年6月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生しないという保証はなく、このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②アウトソーシング業務の請負について

アウトソーシング事業においては、システムの安定的な稼働、システム障害が発生した場合に適切な対応策を講じることが不可欠であると考えられます。そこで当社グループでは、データセンターの設備への耐震構造の採用や、突発的なシステム障害に対応できる組織作りに努めております。

しかしながら、予測を超える大規模な自然災害の発生や、システム障害の発生により業務を円滑に遂行できない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

当社グループでは、コンピュータウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性があるほか、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④未公開の重要事実について

当社が印刷物、ホームページ、電話によるお問い合わせ、取材等において公開いたします情報は、当社に関し既に発表（開示）されたか、もしくは周知の情報とさせていただきます。

⑤固定資産の減損会計適用に伴うリスク

当社グループでは、事業供用目的で土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社22社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社5社で構成され、S I（システムインテグレーション）事業、ファシリティ事業を主な事業として行っております。また、上記以外に非連結子会社が3社あります。

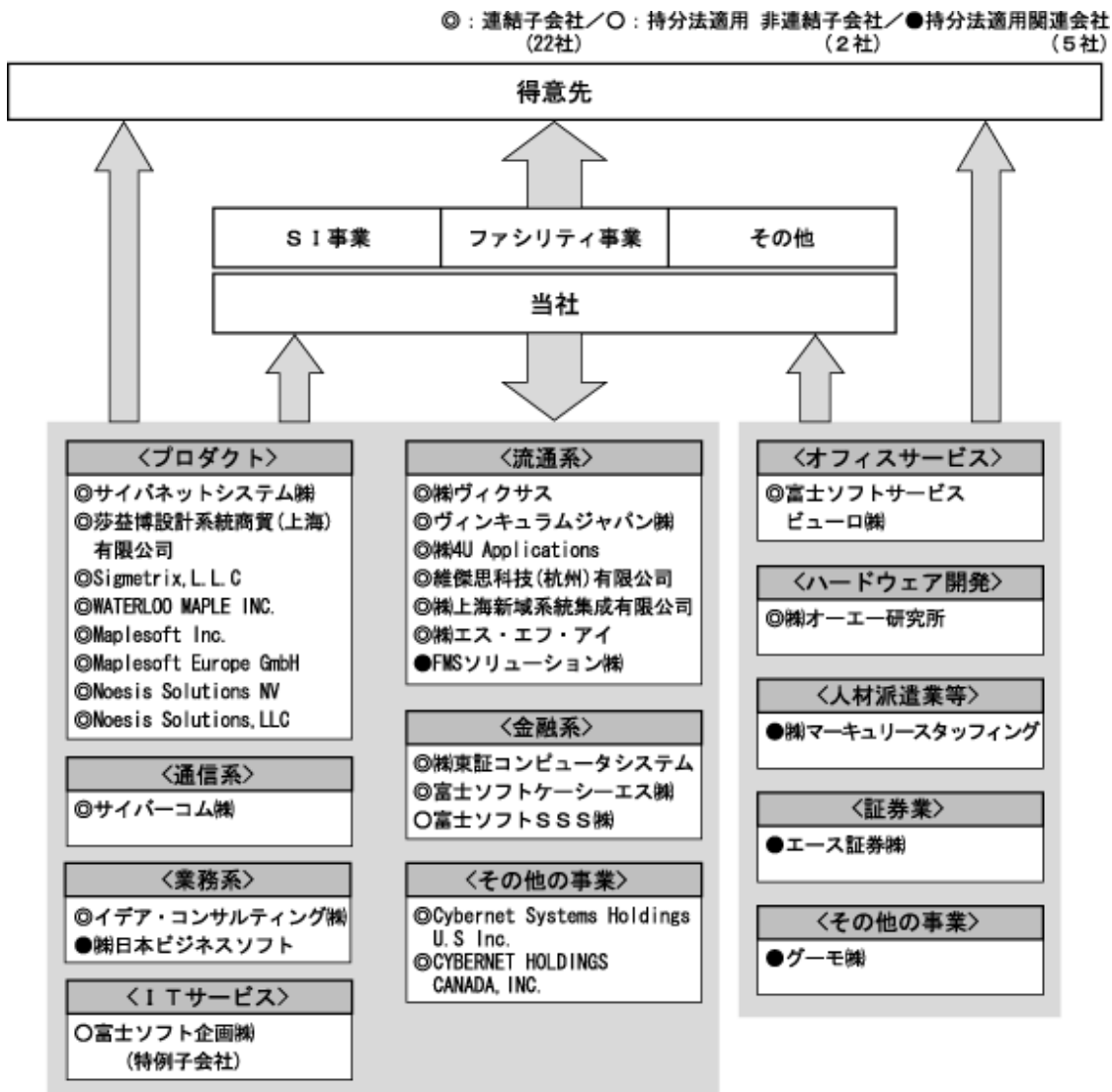
グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、S I 事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

区 分	事 業 内 容
S I（システムインテグレーション）事業	通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売及びシステム保守・運用サービス等全般
ファシリティ事業	オフィスビルの賃貸
その他	データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



※その他 グループ会社 (非連結子会社3社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「付加価値事業構造への転換」を3ヶ年重点目標として掲げ、付加価値企業への転換や現場力の向上・収益力の向上・付加価値の創出・株価回復・営業効率の向上を図っていくことで、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標と位置づけしております。

当社の経営指標としては、継続的な安定配当を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業界を取り巻くビジネス環境が大きく変化する中、基本戦略として、「JPPGG戦略」（受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化）を掲げ、事業構造の変革を進めてきておりますが、引き続きこの基本戦略を推進してまいります。

受託ビジネス基盤の強化およびプライム化の推進につきましては、受託ビジネスをより収益性が高いものにするとともに、プライムビジネスを拡大することで、より付加価値の高いビジネス展開を目指してまいります。プロダクト化の推進につきましては、当社グループの総合力を活かして付加価値のあるプロダクト、サービスの提供を推進してまいります。グローバル化の推進につきましては、特に中国を中心としたアジア地域を重要な地域と位置づけ、オフショアの拡大とともに、日系企業の海外進出支援、現地企業のサポート等を強力に推進してまいります。グループ力の強化につきましては、各ビジネスシーンでの協業を進めるとともに、必要に応じた人材交流やマネジメント強化を図り、グループシナジーを追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や海外経済の持ち直しによる輸出の回復等、緩やかな景気拡大が期待されるものの、欧州の債務問題や大幅な円高の進行等により、輸出関連企業を中心としてより一層グローバルレベルでの競争が激しくなるなど、引き続き先行きの見通せない状況が続くものと予想されます。また、スマートフォンやタブレットに代表される端末の革新やネットワークの高速化、クラウドの普及など、ICT（情報通信技術）は急速に発展しており、その利用の成否が企業の競争力に大きく影響を与える状況になりつつあると捉えております。

このような中、当社の業績も依然として厳しい状況であり、上記経営環境の変化に対応しつつ、予てより進めている構造改革を促進し、付加価値を高めていくことが重要課題と認識しております。当社グループは、これまでの業務系・組込系を中心とするソフトウェア開発において培ってきた技術力及び対応力に加えて、クラウド関連や移動体通信、ロボットテクノロジー等の先進ノウハウを蓄積しております。さらに、多様な業界における深い業務経験とお客様基盤を所持しており、それらの個々を強化するとともに、相互を有機的に結び合わせることで、新たなビジネスの創出とさらなる付加価値の向上を実現し、競争力を向上することが可能であると考えております。

つきましては、平成23年4月からの5ヵ年経営計画における今後3ヵ年の中核戦略を、「高付加価値事業構造への挑戦と創造」とし、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。既存事業分野における付加価値をさらに高めていくとともに、「クラウド（ネット関連ビジネスを含む）」「ロボットテクノロジー」「モバイル（様々なネット接続デバイスを含む）」をキーワードに、関連する技術と業務ノウハウを組み合わせ、プロダクト化・サービス化を推進し、付加価値向上を実現するとともに、グローバル対応も強化してまいります。

なお、上記戦略を強力に推進し、業績向上のスピードアップと事業拡大を図ることを目的に、平成24年4月1日付けで組織変更を行いました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	22,045,272		13,420,233
受取手形及び売掛金		28,385,475	※4	28,364,690
有価証券		163,762		162,451
商品		268,126		340,712
仕掛品	※5	1,453,968	※5	1,662,709
原材料及び貯蔵品		31,761		31,801
繰延税金資産		2,665,673		2,772,979
その他		2,552,293		2,312,356
貸倒引当金		△31,394		△48,067
流動資産合計		57,534,939		49,019,867
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		56,699,169		57,073,078
減価償却累計額		△17,909,718		△19,463,874
建物及び構築物(純額)		38,789,451		37,609,203
土地	※3	30,415,744	※3	30,415,744
建設仮勘定		105,817		234,769
その他		16,569,432		16,873,661
減価償却累計額		△9,536,934		△10,793,169
その他(純額)		7,032,497		6,080,492
有形固定資産合計		76,343,510		74,340,210
無形固定資産				
のれん		4,206,566		3,240,007
ソフトウェア		7,096,069		5,871,387
その他		397,547		223,543
無形固定資産合計		11,700,182		9,334,938
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	15,016,768	※1	15,355,586
繰延税金資産		3,239,011		2,269,158
その他		5,653,717		5,478,070
貸倒引当金		△71,866		△53,547
投資その他の資産合計		23,837,631		23,049,268
固定資産合計		111,881,325		106,724,416
資産合計		169,416,264		155,744,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	7,565,036	7,902,452
短期借入金	※2 25,553,766	8,869,200
1年内償還予定の社債	※2 44,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,362,240	8,762,860
未払費用	6,087,058	7,281,840
未払法人税等	782,048	1,275,506
繰延税金負債	6,272	7,378
役員賞与引当金	127,468	193,032
工事損失引当金	※5 397,602	※5 53,258
その他	6,173,772	5,988,070
流動負債合計	55,099,265	40,343,599
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	※2 21,641,490	21,829,430
退職給付引当金	5,112,338	5,118,621
役員退職慰労引当金	410,958	395,628
繰延税金負債	14,251	526,269
その他	2,844,163	2,337,428
固定負債合計	30,038,202	30,212,378
負債合計	85,137,467	70,555,978
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	36,453,608	35,421,262
自己株式	△8,101,442	△6,669,954
株主資本合計	82,991,421	83,390,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,764	588,796
繰延ヘッジ損益	5,654	24,294
土地再評価差額金	※3 △9,051,088	※3 △9,051,088
為替換算調整勘定	△122,466	△261,647
その他の包括利益累計額合計	△9,237,665	△8,699,644
新株予約権	109,728	95,620
少数株主持分	10,415,312	10,401,767
純資産合計	84,278,797	85,188,306
負債純資産合計	169,416,264	155,744,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	134,745,731	133,912,345
売上原価	※1 103,295,983	※1 102,758,354
売上総利益	31,449,748	31,153,991
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	399,335	380,481
役員報酬	814,375	748,579
従業員給料	12,903,875	12,517,391
退職給付費用	680,707	649,417
法定福利費	2,049,272	1,945,951
役員退職慰労引当金繰入額	80,694	74,500
役員賞与引当金繰入額	151,942	200,148
福利厚生費	525,767	479,453
採用研修費	246,176	207,813
旅費及び交通費	616,925	600,611
事務用品費	308,439	365,377
賃借料	39,940	40,144
地代家賃	1,053,298	856,415
租税公課	772,831	791,193
貸倒引当金繰入額	34,349	29,809
減価償却費	1,477,631	1,164,679
調査研究費	601,592	675,833
事務委託費	1,269,371	1,234,466
のれん償却額	1,192,074	740,487
その他	2,437,983	2,452,368
販売費及び一般管理費合計	27,656,584	26,155,124
営業利益	3,793,163	4,998,866
営業外収益		
受取利息	12,035	11,325
受取配当金	103,544	107,666
持分法による投資利益	193,914	—
助成金収入	364,817	170,981
システムサービス解約収入	906,193	—
その他	234,055	209,311
営業外収益合計	1,814,560	499,285
営業外費用		
支払利息	818,713	660,026
持分法による投資損失	—	166,108
システムサービス解約損失	862,553	—
固定資産除却損	150,087	44,233
その他	128,754	71,678
営業外費用合計	1,960,109	942,046
経常利益	3,647,615	4,556,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
保険解約返戻金		4,444		—
投資有価証券売却益		656,564		41,257
役員退職慰労引当金戻入額		56,261		—
負ののれん発生益		18,587		—
特別利益合計		735,858		41,257
特別損失				
固定資産除却損		11,076		—
投資有価証券評価損		2,866		89,415
固定資産減損損失	※3	86,586	※3	2,006
事務所移転費用		150,160		—
退職給付制度終了損		281,000		—
事業所閉鎖損失		—	※4	187,147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11,008		—
特別損失合計		542,699		278,569
税金等調整前当期純利益		3,840,773		4,318,792
法人税、住民税及び事業税		691,421		1,355,038
法人税等調整額		300,770		1,005,660
法人税等合計		992,192		2,360,698
少数株主損益調整前当期純利益		2,848,581		1,958,094
少数株主利益		336,891		254,182
当期純利益		2,511,689		1,703,912

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	2,848,581		1,958,094	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△322,251		607,331	
繰延ヘッジ損益	△4,335		34,556	
為替換算調整勘定	△136,254		△258,418	
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,514		80,018	
その他の包括利益合計	△477,355		463,487	
包括利益	2,371,225		2,421,581	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	2,099,166		2,241,933	
少数株主に係る包括利益	272,059		179,648	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		26,200,289		26,200,289
当期末残高		26,200,289		26,200,289
資本剰余金				
当期首残高		28,438,965		28,438,965
当期末残高		28,438,965		28,438,965
利益剰余金				
当期首残高		34,598,277		36,453,608
当期変動額				
剰余金の配当		△637,723		△637,716
当期純利益		2,511,689		1,703,912
自己株式の消却		—		△2,098,542
連結範囲の変動		△18,634		—
当期変動額合計		1,855,331		△1,032,346
当期末残高		36,453,608		35,421,262
自己株式				
当期首残高		△8,101,010		△8,101,442
当期変動額				
自己株式の取得		△432		△667,054
自己株式の消却		—		2,098,542
当期変動額合計		△432		1,431,488
当期末残高		△8,101,442		△6,669,954
株主資本合計				
当期首残高		81,136,521		82,991,421
当期変動額				
剰余金の配当		△637,723		△637,716
当期純利益		2,511,689		1,703,912
自己株式の取得		△432		△667,054
連結範囲の変動		△18,634		—
当期変動額合計		1,854,899		399,141
当期末残高		82,991,421		83,390,562
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		262,753		△69,764
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△332,518		658,561
当期変動額合計		△332,518		658,561
当期末残高		△69,764		588,796
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		7,993		5,654
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,338		18,639
当期変動額合計		△2,338		18,639
当期末残高		5,654		24,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△9,051,263	△9,051,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	174	—
当期変動額合計	174	—
当期末残高	△9,051,088	△9,051,088
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44,626	△122,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△77,840	△139,180
当期変動額合計	△77,840	△139,180
当期末残高	△122,466	△261,647
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,825,142	△9,237,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△412,523	538,020
当期変動額合計	△412,523	538,020
当期末残高	△9,237,665	△8,699,644
新株予約権		
当期首残高	95,886	109,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,842	△14,107
当期変動額合計	13,842	△14,107
当期末残高	109,728	95,620
少数株主持分		
当期首残高	10,890,390	10,415,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△475,077	△13,545
当期変動額合計	△475,077	△13,545
当期末残高	10,415,312	10,401,767
純資産合計		
当期首残高	83,297,655	84,278,797
当期変動額		
剰余金の配当	△637,723	△637,716
当期純利益	2,511,689	1,703,912
自己株式の取得	△432	△667,054
連結範囲の変動	△18,634	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△873,757	510,367
当期変動額合計	981,141	909,509
当期末残高	84,278,797	85,188,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,840,773	4,318,792
減価償却費	7,362,204	6,846,434
固定資産減損損失	86,586	2,006
事業所閉鎖損失	—	187,147
のれん償却額	1,185,811	740,487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	285,576	6,283
支払利息	818,713	660,026
持分法による投資損益 (△は益)	△193,914	166,108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△656,564	△41,257
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,866	89,415
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,265,907	△5,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,073,653	△281,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,177,778	338,697
未払人件費の増減額 (△は減少)	47,567	791,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	235,231	△111,605
未払金の増減額 (△は減少)	619,313	△468,789
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△379,579	△392,380
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	275,273	△344,343
その他	1,826,958	1,273,568
小計	13,986,786	13,774,796
利息及び配当金の受取額	184,878	185,200
利息の支払額	△809,146	△612,613
法人税等の支払額	△832,968	△994,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,529,550	12,352,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,109,676	△1,083,534
有形固定資産の売却による収入	3,722	236
無形固定資産の取得による支出	△3,636,571	△2,308,871
有価証券の売却による収入	137,967	—
投資有価証券の取得による支出	△1,575,923	△791,505
投資有価証券の売却による収入	2,396,580	1,215,433
新規連結子会社の取得による支出	△820,595	—
その他	△305,800	58,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,910,297	△2,910,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,290,498	23,622,000
短期借入金の返済による支出	△48,550,062	△40,321,578
長期借入れによる収入	6,202,489	9,051,752
長期借入金の返済による支出	△7,594,230	△8,448,180
自己株式の取得による支出	△432	△667,054
配当金の支払額	△636,871	△638,572
少数株主への配当金の支払額	△388,961	△192,886
リース債務の返済による支出	△436,231	△480,832
その他	△167,000	△29,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,801	△18,104,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,266	△103,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,272,185	△8,765,139
現金及び現金同等物の期首残高	16,687,266	22,044,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85,174	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,044,626	※1 13,279,487

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社は22社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度20社)

イデア・コンサルティング(株)
(株)ヴィクサス
ヴァンキュラムジャパン(株)
(株)4U Applications
維傑思科技(杭州)有限公司
上海新城系統集成有限公司
(株)エス・エフ・アイ
(株)オーエー研究所
サイバーコム(株)
サイバネットシステム(株)
莎益博設計系統商貿(上海)有限公司
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.
WATERLOO MAPLE INC.
Maplesoft Europe GmbH
Maplesoft Inc.
Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.
Sigmetrix, L.L.C.
Noesis Solutions NV
Noesis Solutions, LLC.
(株)東証コンピュータシステム
富士ソフトケーシーエス(株)
富士ソフトサービスビューロ(株)

(注) 1 上海新城系統集成有限公司は、当社連結子会社である維傑思科技(杭州)有限公司が合弁により新規設立したため、連結の範囲に含めております。

2 Noesis Solutions, LLC. は、当社連結子会社であるNoesis Solutions NVが新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社は5社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度4社)

富士ソフト企画(株)
富士ソフトSSS(株)
西希安工程模擬軟件(上海)有限公司
思渤科技股份有限公司
Cybernet Systems Korea Co., LTD.

(注) Cybernet Systems Korea Co., LTD. は、当社連結子会社であるサイバネットシステム(株)が新規設立いたしました。

(3) 連結の範囲から除いた理由

富士ソフト企画(株)、富士ソフトSSS(株)、西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、思渤科技股份有限公司及びCybernet Systems Korea Co., LTD. は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社は7社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度6社)

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び名称

持分法を適用した非連結子会社数は2社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度2社)

富士ソフト企画(株)

富士ソフトSSS(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数は5社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度4社)

エース証券(株)

ゲーモ(株)

(株)日本ビジネスソフト

(株)マーキュリースタッフイング

FMSソリューション(株)

(注) FMSソリューション(株)は当社連結子会社であるヴィンキュラムジャパン(株)が新規に合併設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法の適用範囲から除いた理由

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、思渤科技股份有限公司及びCybernet Systems Korea Co., LTD. は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

維傑思科技(杭州)有限公司、上海新城系统集成有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC., WATERLOO MAPLE INC., Maplesoft Europe GmbH, Maplesoft Inc., Cybernet Systems Holdings U.S. Inc., Sigmetrix, L.L.C., Noesis Solutions NV 及び Noesis Solutions, LLC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

c 原材料

移動平均法による原価法

d 貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

工具、器具備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（自社ビル及びそれに付随するもの、データセンター関連等）が大部分を占め、また将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることが見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は759,027千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は739,770千円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法。

b 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c その他

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④投資その他の資産(長期前払費用)

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社は、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,034,915千円)については主として15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法によっております。

⑤役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によります。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金・外貨建債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として評価しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間(5年～15年)による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△432千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△167,432千円は、「自己株式の取得による支出」△432千円、「その他」△167,000千円として組替えを行っております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産が322,083千円、繰延ヘッジ損益が1,832千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が39,308千円、当連結会計期間に計上された法人税等調整額が363,224千円それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,351,319千円	5,409,734千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	36,100千円	—

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,004千円	—
1年内償還予定の社債	24,000千円	—
長期借入金	6,235千円	—

※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,436,260千円	△1,782,820千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	6,901千円

※5 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	125,867千円	26,292千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事損失引当金繰入額	275,273千円	△344,343千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	799,224千円	812,256千円

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
大阪府北区堂島浜	システム機器	工具器具備品	77,039千円
大阪府北区堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円
大阪府北区堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	5,387千円
神奈川県横浜市	遊休資産	電話加入権	1,449千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、サービス停止予定日をもって資産の価値を著しく低下または使用用途が変更となるものについて、サービス停止予定日までの回収可能価値を帳簿価額とし、当該減少額を減損損失79,750千円として特別損失に計上しております。

また、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失6,836千円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
神奈川県横浜市	遊休資産	電話加入権	2,006千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失2,006千円を特別損失として計上しております。

※4 事業所閉鎖損失は、連結子会社によるデータセンター閉鎖等に伴う費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減損損失	—	181,635千円
撤去費用	—	5,512千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	35,746,329	—	—	35,746,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,860,908	310	—	3,861,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 310株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	105,000	
連結子会社	新株予約権	—	—	—	—	4,728	
合計		—	—	—	—	109,728	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	318,862	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	318,861	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318,859	10	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	35,746,329	—	1,000,329	34,746,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,861,218	500,435	1,000,329	3,361,324

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 500,000株

単元未満株式の買取による増加 435株

自己株式消却による減少 1,000,329株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	—	84,000
連結子会社	新株予約権	—	—	—	—	—	11,620
合計		—	—	—	—	—	95,620

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	318,859	10	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	318,857	10	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	313,854	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	22,045,272千円	13,420,233千円
有価証券勘定	163,762千円	162,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△41,100千円	△181,230千円
MMFを除く有価証券	△123,308千円	△121,967千円
現金及び現金同等物	22,044,626千円	13,279,487千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つの報告セグメントとしております。

・「S I (システムインテグレーション) 事業」

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売及びシステム保守・運用サービス等全般を行っております。

・「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,643,835	2,106,545	126,750,381	7,995,350	134,745,731	—	134,745,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,240	851,955	901,196	1,079,056	1,980,253	△1,980,253	—
計	124,693,076	2,958,501	127,651,577	9,074,407	136,725,985	△1,980,253	134,745,731
セグメント利益又は 損失(△)	3,171,618	652,156	3,823,775	△31,047	3,792,728	435	3,793,163
セグメント資産	165,247,096	788,185	166,035,281	3,380,983	169,416,264	—	169,416,264
その他の項目							
減価償却費	7,099,316	109,824	7,209,141	153,063	7,362,204	—	7,362,204
のれん償却額	1,185,811	—	1,185,811	—	1,185,811	—	1,185,811
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,116,077	6,015	6,122,092	51,466	6,173,558	—	6,173,558

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコ
ンタクトセンター事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額435千円には、セグメント間取引消去435千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SI事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	125,351,988	1,976,365	127,328,354	6,583,991	133,912,345	—	133,912,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,170	752,016	860,186	953,175	1,813,362	△1,813,362	—
計	125,460,158	2,728,382	128,188,541	7,537,166	135,725,707	△1,813,362	133,912,345
セグメント利益	4,045,558	838,799	4,884,358	113,987	4,998,346	519	4,998,866
セグメント資産	151,869,688	713,432	152,583,121	3,161,162	155,744,284	—	155,744,284
その他の項目							
減価償却費	6,616,993	86,020	6,703,014	143,420	6,846,434	—	6,846,434
のれん償却額	740,487	—	740,487	—	740,487	—	740,487
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,443,609	3,130	3,446,739	114,300	3,561,039	—	3,561,039

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコ
ンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額519千円には、セグメント間取引消去519千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却方法の変更

当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。その結果、
従来の方法と比較してセグメント利益はそれぞれ「SI事業」が495,249千円、「ファシリテイ事業」が
240,830千円、「その他」は3,690千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記
載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略し
ております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	86,586	—	86,586	—	86,586	—	86,586

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	2,006	—	2,006	—	2,006	—	2,006

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	1,185,811	—	1,185,811	—	1,185,811	—	1,185,811
当期末残高	4,206,566	—	4,206,566	—	4,206,566	—	4,206,566

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	740,487	—	740,487	—	740,487	—	740,487
当期末残高	3,240,007	—	3,240,007	—	3,240,007	—	3,240,007

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結子会社であるサイバネットシステム株式会社が自己株式を取得したことにより、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことに伴い、当連結会計年度において18,587千円の負ののれん発生益を計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルを所有しております。なお、所有している賃貸オフィスビルについては、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	45,953,033
		期中増減額	△1,249,955
		期末残高	44,703,078
	期末時価	50,790,625	47,505,240

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の期中増減額は、主に秋葉原ビルの減価償却による減少であります。
 3 当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	1,602,873	1,447,339
	賃貸費用	771,268	611,883
	差額	831,605	835,456
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
 2 当連結会計年度より、有形固定資産について従来の定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の賃貸費用は60,329千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,313円11銭	2,379円85銭
1株当たり当期純利益金額	78円77銭	53円70銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,511,689	1,703,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,511,689	1,703,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,885	31,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 平成20年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 300,000株 発行価格 1,993円 (連結子会社) ヴィンキュラムジャパン(株) 潜在株式数 1,470株 発行価格 62,933円	(提出会社) 平成20年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 240,000株 発行価格 1,993円 (連結子会社) ヴィンキュラムジャパン(株) 潜在株式数 1,445株 発行価格 62,933円

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	84,278,797	85,188,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,525,041	10,497,388
(うち新株予約権)(千円)	(109,728)	(95,620)
(うち少数株主持分)(千円)	(10,415,312)	(10,401,767)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	73,753,755	74,690,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,885	31,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	95,524,760	101.2
ファシリティ事業	849,811	83.2
その他	6,383,782	80.8
合計	102,758,354	99.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、製造原価により算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	126,927,275	105.1	32,752,982	105.1
ファシリティ事業	2,137,747	99.1	215,895	396.0
その他	6,603,670	83.1	951,360	102.1
合計	135,668,693	103.7	33,920,238	105.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	125,351,988	100.6
ファシリティ事業	1,976,365	93.8
その他	6,583,991	82.3
合計	133,912,345	99.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

役員の異動に関しましては、本日別途公表の「代表取締役の異動および役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。